

月例研究会（2017年12月6日）

## 春季生活闘争（春闘）と 経営者団体

高瀬 久直

日本で春季に賃金・労働条件に関し多くの企業で一斉に労使交渉が行われる慣行は春闘と呼ばれてきた。日本労働組合総連合会（連合）は、この慣行を春季生活闘争と呼んできたが、以下では春闘という一般的な呼称を用いる。報告者の課題は、第一に、春闘への対応で使用者側を組織した日本経営者団体連盟（日経連）及びその後継組織の日本経済団体連合会（日本経団連）の機能を明らかにすること、第二に、労働者にとっての春闘の意義を整理することにあつた。研究会での報告内容はそうした課題に取り組むための研究上のノートに相当するものとなった。

報告は、日経連・日本経団連、IMF-JC（金属労協）、連合等の動向に着目し、1955年から2017年までを便宜的に7つの時期に分けた。IMF-JCを検討対象にしたのは、パターンセッターである金属産業労組の組織体として重要なためである。7つの時期とは、1955年から1974年、1975年から1989年、1990年から1994年、1995年から2001年、2002年から2008年、2009年から2013年、2014年から2017年である。

各時期における賃上げの概要は、以下のようである。1955年から1974年までは、高度経済成長の中で継続的な賃上げが実現された。生産性向上に見合った成果の配分を提唱する日本生産性本部の立場が説得力を持った。1964年にIMF-JCが結成され、大幅賃上げの時期に賃上げ相場で影響力を有した。日経連の賃上げ抑制

の訴えは個々の使用者に必ずしも受け入れられず、1974年に賃上げ率は32.9%となった。

しかし、1975年、日経連の働きかけもあり、新日鉄に代表される鉄鋼業を軸に賃上げ率が13.1%に抑え込まれた。以後、賃上げを経済に整合させる経済整合性論がIMF-JCの代表者に重視され、賃上げ率は一桁台に抑え込まれた。こうした賃上げパターンは連合結成後の1990年から1994年の時期も継続した。IMF-JC加盟労組はパターンセッターの役割を担い続けた。

1995年以降、輸出主導成長を支えた鉄鋼業が超円高などにより苦境に立つ中、トヨタに代表される自動車産業が賃上げ相場の軸となった。日経連は、国際競争力強化の観点からベアゼロの可能性を含めて賃上げ抑制を重視したが、2001年まで労組側はベアを要求・獲得し続けた。

2002年には、日経連会長の出身企業だったトヨタでベアゼロとなった。ベアゼロ傾向は2005年まで金属産業を中心に続いた。その後、一部の社員に重点的に賃上げや手当の増額を行う賃金改善が行われた。しかし、2009年から2013年の時期にリーマン・ショックや東日本大震災の影響でベアゼロ傾向が続いた。

2014年には、第二次安倍政権下での日本経団連・連合・政府による政労使合意を背景にベアが復活し、2017年までベアは継続した。

報告者は、今後、大幅賃上げが抑え込まれた1975年から、ベアゼロが常態化した2000年代までの時期を対象に、金属産業労使と日経連・日本経団連の関係を焦点を絞り、春闘での賃上げに関して日経連・日本経団連の果たしてきた機能を考察したいと考えている。また、賃金、労働条件、労働・社会保障政策等に関わる労働者にとっての春闘の意義を整理する作業は、ライフワークの一つとして継続する。

（たかせ・ひさなお 安田女子大学心理学部助教／元法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）